

出資法人等評価・カルテシート（令和 7 年度分）

商法法人以外

1 出資法人等の概要

団体名	一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団		
所在地	豊中市玉井町 1 丁目 1 番 1-501 号	所管部局・課	市民協働部人権政策課
設立年月日	平成 12 年（2000 年）9 月 1 日	代表者	理事長 松尾 英雄
資本金等	基本財産 150,000,000 円	うち市出資額（率）	150,000,000 円（100%）
設立目的	男女の自立並びに社会のあらゆる分野への対等な参画を促進する事業を行い、市民の主体的な活動を支援することによって、男女が人権を尊重しつつ責任をわちあい、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とします。		

2 役員・職員関係

各年 4 月 1 日現在

		R5			R6			R7		
			市職員	市 OB		市職員	市 OB		市職員	市 OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	1	1	8	1	2	8	0	4
職員	常勤	12	0	0	13	0	0	9	0	0
	非常勤	8	0	0	9	0	0	9	0	1
役員の平均年間報酬（R6 年度、千円）※常勤のみ		—			職員の平均年間給与（R6 年度、千円）・平均年齢 ※常勤のみ			4,319 千円・44.76 歳		

3 財務関係

		金額（千円）		
		R4	R5	R6
損益計算書	総収入	148,383	150,896	149,588
	（うち市受入金）	146,742	148,107	147,434
	総費用	144,770	147,480	147,207
	経常損益	3,613	3,416	2,381
	当期損益	2,993	3,340	2,381

		金額（千円）		
		R4	R5	R6
貸借対照表	資産の部合計	192,707	201,915	201,865
	負債の部合計	14,590	20,459	18,027
	（うち有利子負債）	0	0	0
	純資産	178,117	181,457	183,838
	利益剰余金	28,117	31,457	33,838

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		R4	R5	R6	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	0	0	0	
	事業費	0	0	0	
	運営費	0	0	0	
	委託料	12,758	12,152	11,353	
	指定管理委託料	133,984	135,955	136,081	指定管理委託料（修繕費用含む）
	その他	0	0	0	
計		146,742	148,107	147,434	
ストック	貸付金残高	0	0	0	
	債務保証残高	0	0	0	
	損失補償残高	0	0	0	
	出資金	150,000	150,000	150,000	
	その他	0	0	0	
計		150,000	150,000	150,000	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	R4	R5	R6
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提供事業	男女共同参画に関わる多岐にわたる課題に対し、その解決の糸口となる情報の提供等により、エンパワーメント支援を行います。	ウェブサイトアクセス件数	216,190 件/月平均	274,406 件/月平均	362,529 件/月平均
		貸出回転率	0.98 回/年	1.10 回/年	1.04 回/年
〔指定管理事業〕 性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談事業	女性の様々な悩みに対し、電話や面接による相談や法律・労働・からだと心と性などの専門相談等で女性の自立を総合的に支援します。	相談件数	2,070 件	2,026 件	1,995 件
	ティーンズ相談（性別不問）	相談件数	—	—	4 件
	男性の様々な悩みに対し、「男らしさ」などの固定的な意識に捉われずに自らの課題に向き合えるよう電話相談で支援します。	相談件数	48 件	52 件	69 件
〔指定管理事業〕 市民活動の支援及び交流の場の提供事業	男女共同参画社会形成に向けた拠点として市民活動をサポートします。	すてっぷ登録団体数	19 団体	16 団体	17 団体
		助成金事業実施数	6 本	—	—
		協賛・後援等の事業数	1 本	7 本	11 本
		主催事業本数	6 本	5 本	5 本
〔指定管理事業〕 講座の開催及び啓発事業等	① 市民と協働した企画の推進 ② 男女共同参画に関する学習 ③ 女性の技術、資格取得支援 ④ 女性の自立支援 ⑤ 文化の創造表現 ⑥ 心とからだ・性の健康関連 ⑦ 女性活躍の推進 ⑧ アウトリーチ（主催系のみ）	事業実施数（連続講座は1本で換算）	41 本	40 本	49 本
		事業のコマ数	70 コマ	77 コマ	83 コマ
		参加者数（延べ）	3,289 人	4,502 人	6,105 人
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する調査及び研究事業	男女共同参画の視点から課題解決につなげられるよう、効果的な事業の実施、内容の充実・向上を図る目的で実施します。	調査研究の内容	男女共同参画統計データブック発行	すてっぷ事業に関する調査研究	すてっぷ事業に関する調査研究

事業名	事業内容	活動指標	R4	R5	R6
〔指定管理事業〕 男女共同参画の推進に関する会議・研修・催し等へのセンター施設提供事業	男女共同参画を推進するための会議や学習、文化表現などの活動、その他各種活動のために施設貸出しを行い、市民活動を側面的に支援します。	貸室使用率（楽屋除く）	68.5%	62.7%	71.5%
		うち男女目的利用割合	86.4%	84.7%	84.5%
		貸室利用人数	11,644 人	36,744 人	45,843 人
〔自主事業〕	講座イベント系の事業	事業実施数（連続講座は1本で換算）	2 本	5 本	4 本
		参加者数（延べ）	40 人	38 人	162 人
	その他の事業	事業実施数	2 本	2 本	1 本
〔受託事業〕	就労支援事業（講座系）	事業実施数及びコマ数	1 本 25 コマ	—	—
	就労支援事業（その他）	事業実施数	1 本	1 本	—
	配偶者間の暴力防止事業	事業実施数	1 本	1 本	1 本

（２）財務指標

指標	視点	内容	R4	R5	R6
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	98.89%	98.15%	98.56%
人件費比率（％） 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	56.5%	56.4%	54.2%
管理費比率（％） 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	10.1%	9.5%	9.3%
正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	92.4%	89.9%	91.1%
固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	92.4%	93.9%	93.2%
流動比率（％） 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	208.9%	190.9%	202.9%

（３）その他

ア 給与体系

区分	☒ 独自体系 ☐ 市の体系を準用 ☐ その他（ ）
見直し予定	☒ 予定あり（2026 年 4 月） ☐ なし ☐ 済み（一年一月）

イ 情報公開

公開ツール	☒ ホームページ（URL：https://toyonaka-danjo.org/ ） ☐ 広報紙 ☒ 事務所備え付け ☒ その他（決算公告を事務所前へ掲示）
公開内容	☒ 定款 ☒ 役員名簿 ☒ 事業計画 ☒ 事業報告 ☐ 経営計画 ☒ 財務諸表

ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考
とよなか男女共同参画推進センター すてっぷ	令和3年度（2021年度） ～令和7年度（2025年度）	公募による選定

6 経営上の課題

- 経営基盤とガバナンスの強化
- 持続可能な運営のための制度構築及び人材育成
- 安定的な公益目的支出計画の遂行
- デジタル化推進

7 経営改革の取り組み（令和6年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
経営基盤の強化	・安定的運営とガバナンス強化のため、役員配置の見直しを行いました。 ・危機管理対策及び今後の事業展開を視野に、特定資産の事業継続積立金に一定額を計上しました。 ・ハラスメント外部相談窓口の相談員について見直しを行いました。	・連携強化の目的で、一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団とのパートナーシップ協定締結に向けて協議中です。 ・役員改選にあたって、業務執行体制の強化に取り組みます。 ・事務局組織体制の見直しを検討します。
人材育成、人事労務	・2024年4月に正職員給料表を一部改定し、一般職の定期昇給化と中堅職員登用のための職階新設を実施しました。 ・人事制度等が評価され、豊中市女性活躍推進事業者の認証を取得しました。 ・行政経験豊かで福祉分野に強い管理職人材を採用しました。 ・急激な物価高騰への対応と職員のモチベーションアップのため、年度末に一時金支給を実施しました。 ・顧問社労士に依頼して労働関係規則についてのリーガルチェックを実施したうえで、規則改定を行いました。	・労働安全衛生の観点から、顧問産業医設置に向けた調整を行い、従事者の仕事と健康の両立に配慮した制度設計を進めていきます。 ・従事者満足度を高める制度設計を模索し、組織エンゲージメント向上をめざします。 ・急激な物価高騰及び最低賃金の引き上げが続く中、特に正職員給与水準の底上げに向けた検討を継続し、人材の定着を図ります。 ・各事業を俯瞰して専門性に立脚した事業運営を采配できるような次世代人材の育成に努めます。
移行法人としての公益目的支出計画の遂行	・6本の自主事業（受託事業を含む）を行い、順調に公益目的支出計画を実施できています。 ・移行から12年が経過し、2024年度末時点の公益目的財産残額は131,688,664円となりました。	・可能な限り多彩な自主事業を実施し、引き続き、計画通りの公益目的支出計画を遂行できるよう努めます。 ・指定管理事業の実施項目変更に伴う認可時計画の変更申請が必要になる場合に備えて、実施事業の組み替えに関する検討を進めます。
デジタル化の推進	・デジタル化の推進と効率運営のため、業務プロセスにおいて、Web応答システムによる市民対応の仕組みを積極的に導入し、利便性における一定のサービス向上を実現しました。	・デジタル基盤の整備、貸室Web抽選会の試行など、事業展開の幅と利便性を追求した改革を進めます。 ・パソコン等の事務機器、図書館管理システムの入替え更新について、費用対効果や個人情報保護の観点を含めて、抜本的な見直しが可能かどうか検討を継続します。

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
必要性 ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか	情報事業では、ニーズの高い「保育つきライブラリー」を月2回に拡充しました。毎回抽選となることから、市民ニーズにマッチした事業であると考えています。また、「本の福袋の貸出」や「情報ライブラリー☆スタンプカードラリー」は、意図した貸出促進に寄与しました。 相談事業では、利便性の観点から導入したWeb予約受付システムが軌道に乗り、インターネット応答に抵抗を感じない層にマッチし、相談者の割合が10代から40代の若い世代で約45%を占めるまでに変化しました。 市民活動支援事業では、市民ニーズから誕生した事業「就労をめざすスペース（すてっぷα）」で207人の利用があり、パソコン貸出と一時保育のセットがハローワーク等の公的機関からも頼りにされる就労支援事業として好評です。また居場所づくり事業「50代・60代わたしの居場所 ゆるっとつながるCoCoカフェ」では、リピートや口コミなど回を重ねるごとに参加者が増えました。孤独感を抱える女性同士の気軽な交流の場として機能していると考えます。 講座等では、社会課題であるヤングケアラー問題を扱った「市民協働フォーラム」の実施、現役アイドルを講師とした「男女共同参画週間事業講演会」や大学等と協働して進めた「リコチャレ事業」では、いずれも若い世代の参加者が多く、アンケート結果からも市民満足度が高い事業となりました。「すてっぷフェスタ」は、演奏・講演・寸劇・歌&トークなど楽しめる要素を盛り込んだ構成で開催し、市民700人超の参加がありました。 アウトリーチでは、市立小中学校対象の「ジェンダー平等教育推進助成事業」と「デートDV防止出前講座」を計23件実施し、学校現場をはじめとした多方面から求められている若年層への教育と啓発に応えました。 調査研究事業では、男女共同参画推進を一層加速していくための一助として、専門図書室の利用詳細統計を作成し、市民ニーズの傾向と今後の事業の方向性を調査しました。 施設提供事業では、多世代で関心が高い防災について、市民参加型避難訓練を加えた形でイベントを開催し、地域密着施設としての役割を果たし、市民からの声をもとに避難所備蓄品追加についての豊中市への提案につなげることができました。 このように、社会の状況や環境の変化、施策や市民からのニーズ等を的確に捉えた事業展開に努めてきました。	近年、急激な物価高騰、社会不安、心身のストレスなど、経済的な問題、DVなどの暴力、孤独や孤立感なども深まっている傾向が見え、今後も男女共同参画推進の障壁は一層多様化・個別化・複雑化していくと考えられます。そして、女性支援新法や女性活躍推進法の趣旨を事業に反映させ、それら課題の背景にある固定的性別役割分担意識の解消に資する事業、女性の自立支援や女性活躍の促進に取り組んでいく必要があると考えています。 また、デジタル化やオンライン活用という市民ニーズに対応した事業も求められています。Web応答システムの整備、貸室Web抽選会、オンライン活用によるハイブリッド事業の展開、その他デジタル基盤の環境整備など、市民の利便性向上の観点でも進化させていきたいと考えています。一方で、対面を望むニーズも多くありますので、バランスや対象を考えながら事業を計画します。 さらに、課題解決に有効な事業を進めていくには、関係機関との連携の中で、情報収集や意見交換、重層的サポートなどの取り組みが必要であるので、多様な形式での協働を進めつつ、性別に起因する様々な課題の解決に資するよう諸事業を一層充実させていきます。 2025年度の特徴的な事業としては、重点課題の一つであるアウトリーチを一層強化していきます。これまでの小中学校を対象とした事業に加え、出張相談事業や防災分野の地域出前講座などにより、必要としている人や新たな地域コミュニティに事業を提供できるよう努めます。 また、公募市民活動委員とともに、寸劇の製作及び公演を通じた地域啓発をめざします。市民との協働を進めていく過程では、市民目線の意見やアイデアを作品に反映できるよう取り組みます。さらに、市民とともに歩んだ25周年にあたって、記念講演会も実施します。 自主事業では、専門財団に求められている役割を果たしていくため、「男女共同参画ニュースレター」発行を通じた情報発信を継続します。また、就労支援として安定した需要がある「就活スーツ類貸出事業（すてっぷdeスーツレンタル）」を実施します。その他の就労関連事業と連携させたワンストップ支援となるよう、経済的自立に向けた役立つサービスとして展開していきます。 今後も、常に社会情勢や施策の方向、ニーズ傾向等に合わせ、男女共同参画推進の加速に効果的な事業を多角的に進めていきます。

効率性 ・ 人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・ 組織体制、人事給与水準は適正か	財団の経営資源である有形無形のあらゆる情報、人的資源やネットワーク等が、実施事業を介して地域課題や市民ニーズと結びつき、その結果として男女共同参画推進の裾野を拡げていけるよう、ハブ的な存在として財団は重要な役割を担ってきたところで 事業運営体制においては、役職員に有用な経験や各専門分野の資格保有者を多数配置するなど、多様性と専門性に溢れる観点での運営をめざしてきました。また、経験豊かな人材の採用など事務局体制の強化も行いました。相談事業では、高い専門スキルを持った相談員を配置し、複合的な課題を抱えたケースについても的確な支援を行える体制を確保しています。また、関係機関や民間事業者との連携においても、積極的な協働事業の実施や会議体への参画など、内外の資源融合による相乗効果を創出できるよう取り組みました。 組織力強化の取り組みについては、外部研修やオンライン研修を充実させる形で、専門性や技能スキルアップなど、資質向上に取り組みました。また、面談における自己申告の仕組みや、意欲的な事業提案を積極的に取り入れるなど、職員のモチベーションアップにつなげました。さらに、財団独自の人事制度や仕組みが評価され、豊中市女性活躍推進事業者の認証を取得しました。 職員給与については、急激な物価高騰への対応として、年度末の一時金支給、一般正職員給料表の改定(定期昇給化など)を実現しました。	財団の人的資源である専門知識を有した人材、関連分野の有資格者や技能者等の豊富な人材を活用しながら、他機関との情報交換や連携の中で、男女共同参画推進を図っていきます。 法人運営においては、業務執行体制の強化、大阪府男女共同参画推進財団との連携強化を目的としたパートナーシップ協定締結に向けた準備、顧問産業医の設置等を進めていきます。さらに、事務局体制については、実務環境を重視した組織変更なども検討していきます。 職員体制については、中長期の採用計画に沿い、将来の基幹的人材となり得る中堅層の人材育成に努め、持続可能な運営体制の構築をめざします。また、働き方改革の一環で、施設運営における人員体制のスリム化を視野に、多様な働き方を選択できる環境整備とデジタル化推進による効率運営に向けIT化等の設備投資にも引き続き取り組んでいきます。職員研修については、より専門性を高めていくとともに、職員それぞれの多様性や感性を実施事業に活かせるよう積極的に取り組みます。 職員給与については、理想的な水準には未だ達していないのが現状です。豊中市の出資法人の中でも当財団の常勤平均給与水準は低く、この底上げを検討する必要性を強く認識しています。意欲をもって働き続けられるよう、人材育成・目標管理・処遇を含めた制度設計に向けた総合的な検討を重ねていきたいと考えています。
有効性 ・ 意図する成果に有効に結びついているか	情報事業では、LINE等のSNSを活用した情報戦略により、Webアクセス数は最高評価水準を大きく上回る実績値となり、多くの市民にサイトを通じた情報提供ができました。リサイクル本フェアでは、初来館の方を多く含む200人超の来室があり、一定の認知向上につながったと考えます。市立図書館との連携展示は参加館数が大きく伸び、地域における推進の拡がりを創出できました。 相談事業では、利便性の高いWeb予約システム経由の受付が前年度の4倍で100件を超え、若い世代の利用につながったと考えています。グループ相談会は、相談現場から見えてきた課題や事象をテーマに5本実施、個別専門相談につなぐことができました。 就労支援においては、「就労をめざすスペース(すてっぷα)」の利用、自主事業の「就活スーツ類貸出(すてっぷdeスーツレンタル)」など、いずれも前年度を上回る利用があり、就労相談の利用、就職決定の連絡も入るなど、ワンストップ型で進めてきた支援が実を結んだ結果であると考えています。 アウトリーチ事業「とよなかすてっぷジェンダー平等教育推進助成事業」及び「デートDV防止出前講座」は、昨年比1.3倍の3,500人	男女共同参画推進の最大の障壁であるジェンダーを起因とした固定的性別役割分担意識、アンコンシャス・ジェンダー・バイアスの解消に向けて、引き続き多様な切り口や手法による事業を展開します。 情報事業では、利便性を高めたWeb経由の「メールレファレンス」を開始します。また、多方面からの需要が多く好評であった「男女共同参画ハンドブック創刊号」を最新統計データに更新し、アウトリーチ用教材としての有用性を高めていきます。 相談事業では、女性支援新法やDV防止法などを踏まえ、困難な課題を抱えた複雑なケースの支援において、必要な人に情報や相談の機会を提供できるよう、行政や関係機関との連携に努めます。また、より分かりやすい相談窓口として認知されるよう相談メニューを再編し、周知に努めます。 市民活動支援事業では、多様な層の市民が気軽に来館する拠点として利用しやすいよう、居場所づくり事業、施設の利活用提案をベースにした場の提供など個人や団体に対して多面的な事業を展開します。 学習啓発事業では、重点項目である若年層に対する事業を引き続き推進していきます

	超を対象に実施し、学校現場におけるジェンダー平等への理解促進、施設及び財団の周知にも着実に繋がっています。加えて、講座イベント参加人数においては、指定管理上の最高評価水準の約3倍もの実績値達成となりました。 施設を有効活用したイベントでは、新たな利用者層の拡大をめざし「防災イベント」と「衣類のおゆずり会」を開催しました。合わせて2,000人超の来館があり、新たな利用者層に男女共同参画及び拠点施設を認識してもらえる機会となりました。 自主事業の「男女共同参画センターで働く職員を対象とした交流会」は、年々参加施設数が増え、当財団が中心となって近隣男女センターを牽引、今後につながる有益なネットワーク形成の場として深化しています。	す。現行のアウトリーチ事業をはじめ、若い世代の関心が高いテーマ選定で講演会等を実施します。また、大学等との連携事業を通じて、小中高女子の理工系進路選択に役立つ事業も実施します。 施設提供事業では、財団独自で開発したWeb抽選会の試行導入を行い、市民の利便性向上を追求しながら利用増につなげます。また、目的利用個別相談を通じて男女共同参画の理念を広めると同時に、施設を活用したイベントの開催などにより一層の活性化に努めていきます。 自主事業では、専門財団として地域における男女共同参画の理解と浸透を図っていきます。また、女性就労のワンストップサービスの一角を担う事業、生きづらさを抱えた女性を対象とした居場所事業などに取り組んでいきます。
総合評価	拠点施設を管理運営する財団として、施設と各実施事業の活性化を第一に考え、若い世代など重点項目を意識しつつも、多様な層や課題に対する事業を届けられるよう創意工夫を重ねながら活動してきました。 事業運営においては、デジタル化を推進し、SNSやWebを活用した仕組みの導入、マチカネポイント付与事業の多展開など、市民の利便性向上及び参加動機づけ、業務効率化を進めてきました。 また、主軸である女性の就労関係事業のワンストップ化に見られるように、事業間の循環利用の創出、市民の声を反映させた事業内容の提供など、有益かつ効果的な事業を実施してきました。市民の課題解決を促進させるための拠点施設及び専門財団としての役割を十分に提供できていると考えます。 さらに、アウトリーチ事業を含む講座イベント参加者数は、指定管理上で設定されているサービス水準値を大きく上回り(16,889人)、加えて、関係機関や市民団体、大学、民間企業等との協働事業の効果もあって、非常に多くの市民、特に若い世代に学習機会を提供することができました。 このように、地域に密着した専門財団として、市民からの期待や要望に応えながら、課題解決に向けた諸事業を実施してきた当財団は、地域の男女共同参画推進に向けて必要不可欠な存在であると考えています。	男女共同参画推進の裾野拡大のため、内外の資源を最大限に有効活用しながら、多分野の施策にジェンダー平等の視点を盛り込んで地域社会に分かりやすく理念を上げ推進していきたいと考えます。 施設や財団の認知度向上の観点からは、地域へのアウトリーチ、ネットワーク強化及び協働を重視します。関係機関・地域コミュニティ・企業等の多様な活動とつながり、その連携の中で事業を実践していくことで最大限の効果を上げられるよう、推進に好循環をもたらすことができるよう努めます。 また、未だ根強く残る固定的な性別役割分担意識の解消につなげることを各事業における核としたうえで、第3次豊中市男女共同参画計画に沿った事業に取り組みます。特に、若い世代や男性への啓発、女性に対する就労支援、DVなど困難な問題を抱える女性に対する支援などを行っていきます。 今後、社会情勢の変化等に伴い、財団に求められる社会的役割は益々重要になってくると考えます。地域の男女共同参画推進を支える唯一無二の出資法人として、市民から支持される事業の実施、時代や市民ニーズへの的確な対応、持続可能かつ効率的運営を追求した経営改革を進めます。専門財団としての分析力、企画力や提案力をさらに磨き、実績とノウハウを積み重ねながら、経営基盤を整える努力を怠らない所存です。

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
団体の存在意義 (必要性) ・出資目的は薄れていないか ・市の施策の方向性に適合しているか	とよなか男女共同参画推進財団は、男女共同参画社会基本法第 1 条の規定に基づく「男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進すること」を目的として設立された財団であり、本財団が実施している 6 つの事業(情報・相談・市民活動支援・講座及び啓発・調査研究・施設提供)は、本市の「第 3 次男女共同参画計画」に基づき、多様な事業展開がなされています。	性別にかかわらず個性と能力を発揮して、誰もが生きやすい社会を実現するためには、人権尊重と男女共同参画推進の意識を地域全体で高めていくことが必要です。男女共同参画推進センターには、男女共同参画の視点から地域の課題解決に資する拠点として、本財団の専門性を活用した取組みが期待されています。 今後も引き続き、社会情勢やニーズ傾向の変化等をふまえて、関係機関、市民団体等との協働・連携を活かして、効果的かつ多角的な事業展開に取り組むことが必要です。
団体の活動領域 (効率性・有効性) ・出資法人等を活用するメリットはあるか ・出資法人等にしかできないことか	財団の経営資源である人的資源やネットワーク等が、実施事業を介して地域課題や市民ニーズと結びつく等、指定管理施設運営と連動し、地域に根差した公共施設として重要な役割を担っていると考えます。講座等の各種事業においても、多様な主体と連携した共催事業など、資源融合による相乗効果が生まれています。 相談事業では、複合的な課題を抱えた相談者に対して的確な支援を行える専門性の高い相談員を配置する等、地域に密着した専門財団ならではの課題解決に向けたアプローチがなされています。	豊中市における男女共同参画推進の拠点施設を管理運営する法人として、社会情勢の変化に対応しながら利用者の声を反映した事業を展開し、地域課題の解決に資する取組みを期待します。 特に若年世代や男性への啓発、女性への就労支援、困難な問題を抱える女性への支援に注力いただき、地域における男女共同参画推進の裾野を広げていただきたいと考えます。 こうした観点から、地域密着の専門財団としての特性を活かし、その機能を十分に発揮されることを期待します。
団体と市との関係性 (効率性・有効性) ・事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・市の関与は適切か	財団では、第3次男女共同参画計画に沿って、主に以下のような事業が展開されています。 情報事業では、ニーズの高い「保育つきライブラリー」を月2回に拡充したほか「本の福袋の貸出」や「情報ライブラリー☆スタンプカードラリー」の実施を通じて、貸出促進に寄与しました。 過年度に引き続き、LINE等のSNSを活用した結果、Webアクセス数は最高評価水準を大きく上回る実績値となり、サイトを活用して効果的に情報提供を行うことができました。 相談事業では、利便性の高いWeb予約システム経由の受付が前年度の4倍となる100件を超え、相談者の割合が10代から40代の若い世代で約45%を占める等、若年世代の利用拡大が見られました。相談現場から見てきた課題や事象をテーマに実施したグループ相談会では、個別専門相談へつないだケースもありました。 市民活動支援事業では、市民ニーズから誕生した事業「就労をめざすスペース(すてっぷα)」(パソコン貸出と一時保育の活用)で207人の利用があり、就労支援事業として好評を博しています。講座等では、社会課題であるヤングケア	調査研究や各種事業の実践から得られた成果と課題を今後の事業展開に反映し、地域における男女共同参画推進の拠点として市民に一層必要とされる施設となるよう、財団と市で協働をすすめます。 地域コミュニティ、団体、関係機関等との連携を活かして、地域におけるアウトリーチの充実、ネットワーク形成の強化を図り、市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応しつつ、男女共同参画推進の視点から地域課題の解決に資する取組みが継続されるよう期待します。

	ラー問題を扱った「市民協働フォーラム」を実施したほか、大学等と協働して進めた「リコチャレ事業」では、若い世代の参加者が多く、アンケート結果からも市民満足度が高い事業となりました。講座イベント参加人数においては、指定管理上の最高評価水準の約3倍もの実績値達成となりました。 アウトリーチでは、市立小中義務教育学校対象の「ジェンダー平等教育推進助成事業」と「デートＤＶ防止出前講座」を計23件、昨年比1.3倍の3,500人超を対象に実施し、学校現場におけるジェンダー平等への理解を促進しました。 調査研究事業では、専門図書室の利用詳細統計を作成し、市民ニーズの傾向と今後の事業の方向性を調査しました。 施設提供事業では、多世代に関心が高い防災について、市民参加型避難訓練を加えた形でイベントを開催しました。新たな利用者層に男女共同参画の理念と拠点施設としての役割を認識してもらえる機会となったほか、地域密着型の施設として市民の声に基づき、避難所備蓄品追加等について市へ提案を行いました。 これらの事業実績から、団体の取組みが市の施策の推進に貢献しているものと考えます。	
総合評価	地域で男女共同参画を推進する拠点として、各種事業において市民ニーズや社会情勢の変化に応えるテーマ選定、課題解決に向けた効果的な手法の追求等の創意工夫が見られ、市民へのサービス水準が安定的に保持されています。 法人及び施設ミッションに立脚したアウトリーチ事業や協働事業など多様な事業展開がなされ、地域に密着した専門財団としての役割を担っているものと考えます。	社会情勢の変化等に伴い、財団に求められる役割は今後、さらに多様化・複雑化することが見込まれます。本市の男女共同参画を推進する拠点として、地域においてジェンダー平等の視点を幅広く浸透させるために、アウトリーチの強化、協働によるネットワークの構築等を進められることを期待します。引き続き市民のニーズと地域課題の把握に努め、性別にかかわらず誰もが生涯にわたり、各ライフステージに応じた課題や悩みを抱えた時に安心して利用できる身近な居場所として、課題解決に資する取組みが一層充実することを期待します。